

「JR四国グループ環境保全への取り組み 2025」の公表について

2025年12月24日

JR四国グループでは、環境保全への取り組みをとりまとめ、「JR四国グループ環境保全への取り組み 2025」として公表いたします。

別紙にて当社グループの省エネや環境保全に関する具体的な取り組みをご紹介しますのでご覧ください。

また「JR四国グループ環境保全への取り組み 2025」は、当社ホームページにて掲載いたします。

https://www.jr-shikoku.co.jp/04_company/environment/index.html

JR四国グループ環境保全への取り組み2025



1. 環境マネジメント

サステナビリティ推進委員会

近年、地球規模で環境・社会問題が深刻化する中、持続可能な社会の実現を目指すことが当社の社会的責任であるという認識のもと、「サステナビリティ推進委員会」を設置し、環境に配慮した事業活動の推進及び2050年カーボンニュートラルに向けた施策の展開を中心に、サステナブルな経済・社会の実現を目指した取り組みを進めていきます。

【基本理念】

JR四国グループは、環境保全に積極的な姿勢で取り組み、持続的発展が可能な社会の実現に貢献します。

【行動指針】

- エネルギー消費の効率化、CO2排出量の削減を図り、環境に配慮した技術開発や創意工夫に努めます。
- 廃棄物の削減とリサイクルの推進に努め、限られた資源を適正かつ有効に活用し、持続可能な社会の実現を目指します。
- 環境に優しい鉄道を安心して快適にご利用いただくため、安全安定輸送を第一に、より良いサービスの提供を目指します。

サステナビリティ 推進委員会

委員長 社長
副委員長 総合企画本部長、鉄道事業本部長、事業開発本部長
委員 四国国家連携部長、監査室長、広報室長、総務部長、財務部長、安全推進室長、お客様サービス推進室長、営業部長、運輸部長、工務部長

2. CO2排出量削減への取り組み

省エネ車両の導入

当社では、2050年カーボンニュートラルを目指し、省エネルギー化やCO2排出量削減の観点から、従来より軽量化されたステンレス製車体やVVVFインバータ制御システムを搭載した電車車両の導入、機関出力を上昇しつつ、燃焼効率の改善により有害成分を有したガス排出を大幅に削減した特急気動車の導入に努めてきた結果、省エネ車両導入率は90.1%(2024年度実績)を達成しています。また、2025年12月に国鉄時代の老朽気動車の置換となるハイブリッド式ローカル車両の量産先行車4両(2編成)が完成し、性能確認試験を実施したのち、営業運転を開始します。なお、量産車は2027年度から順次導入を予定しており、CO2排出量の更なる削減を進めていきます。



3600系ハイブリッド式ローカル車両

再生可能エネルギーの活用

2013年10月より太陽光発電事業に取り組み、再生可能エネルギー固定価格買取制度による売電を行っています。

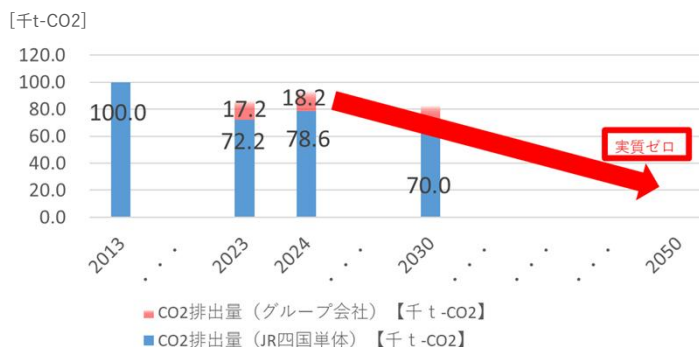
現在では、宇多津駅構内(太陽光発電パネル1,176枚、最大出力294kW)や2024年3月に開業した「TAKAMATSU ORNE」等四国内4ヶ所に最大出力600kWの太陽光発電設備を保有しています。



太陽光発電 (TAKAMATSU ORNE)

カーボンニュートラル実現に向けた環境目標

当社グループでは、2050年にJR四国グループ全体のCO2排出量「実質ゼロ」を目指すこととしています。そのため、当社では、自主的な環境目標として、2021年度より「カーボンニュートラル行動計画」を策定し、2030年度のCO2排出量30%削減(2013年度比:JR四国単体の鉄道事業)を目指しています。また、国から示された「鉄道分野のカーボンニュートラルが目指すべき姿」を踏まえ、「鉄道の脱炭素」「鉄道による脱炭素」「鉄道が支える脱炭素」に沿った取り組みを推進することで、2030年代において、鉄道利用の増加による国全体での削減分も含め、鉄道分野(国全体)のCO2排出量の実質46%(2013年度比)に相当する量の削減に貢献していきます。



当社グループでは、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、省エネの推進や新たな技術の導入など、JR四国グループ一体となってCO2排出量の削減に取り組むと共に、サステナブルな経済・社会の実現に貢献していきます。

3. 事業活動における環境負荷（JR四国単体）

インプット					
総エネルギー投入量(原油換算)	電力	ガス(都市・プロパン)	燃料(原油換算)	水資源	OA用紙
34千kl	72,684千kWh	312千m ³	17千kl	232千m ³	5,535千枚

↓

JR四国の事業活動	
旅客鉄道事業	
車両走行キロ：53,808千キロ	輸送人員：40,040千人

↓

アウトプット		
CO2排出量	一般廃棄物	産業廃棄物
78.6千t-CO2(前年比8.8%増) うち列車排出分69.4千t-CO2(前年比7.8%増) (注)燃料の使用に伴うCO2排出量(スコープ1)は、資源エネルギー庁「エネルギー源別標準発熱量・炭素排出係数一覧表」記載の排出係数・標準発熱量を用いて算出。電気の使用に伴うCO2排出量(スコープ2)は「四国電力 基礎排出係数」を用いて算出。	オフィス：52t 駅・列車：414t 切符：9t	工場廃棄物：93t 建設廃棄物：20,953t

4. 鉄道の利用促進への取り組み



脱炭素社会実現に向けて、鉄道の環境優位性の理解促進に向けたPRを強化

カーボンニュートラルの実現に向けて、相対的に低炭素な輸送モードである鉄道のさらなる利活用（モーダルシフト）を目指すとともに、鉄道の環境優位性に対する社会的な理解を促進するため、JR 7社と全国72社の民鉄事業者が加盟する（一社）日本民営鉄道協会において共通ロゴマークとスローガンを定めています。

今後も鉄道業界が一体となって、環境優位性のPRを強化しご利用の促進を図っていきます。



5. 化学物質の管理体制



PCB（ポリ塩化ビフェニル）

PCBは絶縁性、不燃性等の優れた特性を有し、トランスやコンデンサ等の電気機器をはじめ幅広い用途に使用されてきましたが、その毒性が社会問題化し1972年に製造が中止されました。

当社では、地上設備の変圧器やコンデンサ、灯具用安定器等の絶縁体としてPCBを含有する機器を使用していましたが、対象機器についてはPCBを含有しない機器への取り替えを完了し、取り替えたPCB含有機器は、法令等に基づき適正に処分を行っています。

PRTR（化学物質排出移動量届出制度）法関連物質

PRTR制度とは、化学物質の排出量や廃棄物に含まれて事業所外へ運び出される量(移動量)を、毎年集計して公表する制度です。当社では、車両の塗装作業等で使用する化学物質のうち、PRTR法の対象となる物質について、同法の規定に基づき排出量および移動量を届け出しています。

6. グループ会社における取り組み



グループ会社では、店舗・事務所照明のLED化、環境に配慮した業務用自動車の導入、太陽光発電設備の設置といったCO2排出量の削減やエネルギー効率化等、環境保全に取り組んでいます。

○具体的な取り組みについて(一例)

- ・四国電設工業(株)：2024年2月に竣工した松山営業所にてZEBランク「ZEB」、省エネ率105%（創エネ含む）を達成
【省エネ】空調機・照明制御装置・ヒートポンプ給湯器 など
【創エネ】太陽光発電、蓄電池



高効率空調(四国電設工業(株)松山営業所)

- ・ジェイアール四国バス(株)：バイオディーゼル燃料を20%使用したバスの運転(一部路線)
- ・四国キヨスク(株)：セブンイレブンKioskにおいて配布されるスプーン等について植物由来の素材を配合したものを使用
- ・四国医療器(株)：エアコンの全面リニューアルによる省エネルギー化の推進
- ・四国開発建設(株)：業務用自動車にハイブリッド式自動車を導入
- ・(株)JR四国ホテルズ：客室アメニティやナイトウェアのセルフサービス化、ストローをプラスチックから紙に変更
- ・(株)津島工業：ISO14001(環境)を取得



「ユーグレナバイオディーゼル燃料」給油の様子

■環境関連データ集

車両数と省エネ車両導入率の推移

2024年度の車両数及び省エネ車両導入率については、前年度比0.5ポイント増加し、90.1%となりました。
 ※2024年度にキハ32形(1両)、キハ47形(1両)を廃車しました。



運転用エネルギー消費量の推移

2024年度の運転用エネルギー消費量については、前年度比1.2ポイント減少し、1,111百万MJとなりました。
 ※車両キロ減による影響



その他資源投入量等の推移

※2022年度より、スコープ1、2のCO2排出量に関するグループ会社の燃料・電力使用量を含む。

